

第3回定例会

9月2日～14日



子供達に人気のあった白馬ヶ丘スキー場

白馬ヶ丘スキー場を廃止

昭和53年から利用されてきた白馬ヶ丘スキー場（札内文京町）が、市街化区域に編入され開発行為が行われることに伴い、今年の冬以降、スキー場として利用することができなくなったことから、白馬ヶ丘スキー場が廃止されることになりました。

教育委員会委員の任命に同意

現教育委員会委員の辺見政孝氏（美川）と大津路子氏（札内中央町）が、平成16年9月30日をもって任期満了になることから、引き続き同委員を任命することについて、議会で同意しました。

※任期4年

人権擁護委員の推薦に同意

現人権擁護委員の沢昭四郎氏が、平成16年11月30日をもって任期満了になることから、後任の委員に桐山武博氏（依田）を推薦することについて、議会で同意しました。

※任期3年

町長が行政報告述べた後、条例改正3件、補正予算7件などの提出された議案について審議され、原案どおり可決しました。住民から提出された請願・陳情については、審議の結果採択となり、町議会として意見書を提出することになりました。平成15年度の各会計決算認定9件については、決算審査特別委員会に付託され、10月26日から審査されました。一般質問では10名の議員が、当面の行政課題について町理事者の姿勢をただしました。

第3回定例会の主な補正予算

(千円)

項目	概要	金額
生ゴミ処理機器購入の補助	電動生ゴミ処理機の購入に対する補助申請件数が増えた。補助台数を30台から50台に。	400
食育教育推進の助成	途別小学校の児童が、2004年国際コメ年シンポジウムに参加する経費を助成。	206
公共下水道事業の起債償還元金（地方債の借り換えに伴う）	昭和54、55、56年に借入れした公共下水道事業の借入金を借り換えする。（将来に渡って、800万円弱の利息の軽減になる。）	65,200



購入助成の希望が多い電動生ゴミ処理機

北海道内の合併協議の状況（H16.10.1現在）

現在の市町村名	合併等の内容	協議会の数	構成市町村の数
○合併議決済			
函館市、亀田郡戸井町・恵山町・榎法華村、茅部郡南茅部町、合併協議会	函館市へ編入	1	5
○法定協議会で協議中			
河西郡更別村、広尾郡忠類村、中川郡幕別町、合併協議会	合併 合併 帯広市へ編入 合併	32	86
中川郡豊頃町、十勝郡浦幌町、合併協議会			
帯広市、河西郡中札内村、合併協議会			
標津郡中標津町、目梨郡羅臼町、合併協議会 他28協議会			
○任意協議会で協議中			
岩見沢市、空知郡北村・栗沢町、合併協議会	合併 合併	2	5
沙流郡日高町・門別町、合併協議会			
○休止状態			
広尾郡大樹町・広尾町、合併協議会	合併 合併	2	4
勇払郡早来町・追分町、合併協議会			

※道内の市町村の数 212

市町村合併調査特別委員会

○委員会の開催日

第14回 7月21日
第15回 8月26日
第16回 9月8日

○協議概要

第6回から第9回の十勝中央合併協議会において報告された事項と、協議項目とされた事項について協議をした。

総体的に調整方針に反対する意見はなかった。

○主な質疑・意見

- Q** 合併協議会において基金の取扱いの協議をするときに、債務や途中経過となっている建設事業も含めて総合的な意見反映をすべきではないか。
- A** 今後の協議において参考とする。
- Q** 公立の診療所・歯科診療所は概ね赤字経営だと思いが、一般会計からどれくらい繰り入れをしているのか。
- A** 更別村では、4千万円程度繰り入れしている。
- Q** 任意協の時と比べて平成32年の新町の人口が2千人ほど減となっているが、なぜ減ったのか。
- A** 各町村で5種類ほどの人口推計方法があるが、町村ごとに実態に近いものを採用した結果である。
- Q** 3町村は3郡に分かれているが、取扱いはどうなるのか。
- A** 郡の区割りには知事に権限があり、町名が決まった段階で郡の名称について働きかけをしたい。
- Q** 税や使用料の額は、大半が財政規模からみて幕別町に合わせているが、下水道使用料の額を更別村の基準に合わせたのはなぜか。
- A** 幕別町の現行の額では運営上厳しい状況にあり、受益者負担の観点から更別村の額を基準とした。

幕別町議会の意見書

関係機関に提出

道路整備に関する意見書

広大な面積を有し都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道の道路整備は、受益者負担という制度趣旨にのっとり着実に進められているもの、いまだ十分とはいえず、本道各地域の活力ある地域づくりや安全で快適な生活環境づくりを支援する上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路のネットワーク形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保、さらには我が国における安定した食糧供給基地・観光資源の提供の場として、その役割をしっかりと担うための最重要課題である。

よって、国において、北海道の道路整備の実情を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備を図るよう強く要望する。

平成17年産畑作物政策価格等に関する要望意見書

WTO農業交渉は、上限関税の先送りと低関税輸入枠の義務的拡大が回避されたものの、重要品目の数や上限関税の設定など不透明な部分が多く、澱粉・砂糖などの畑作物の適切な国境措置の確保が重要となっている。

一方、食料・農業・農村政策審議会企画部会における品目横断的な政策の検討では、今後、品目別制度からの転換で現行所得が確保されるか危惧され、併せて、農業の多面的な機能に対する環境等直接支払政策の確立など国内対策の充実が不可欠となっている。また、畑作物は麦作経営安定資金や甜菜の基準糖分帯の検討、国産大豆の安定生産など多くの課題を抱えている。

よって、国及び政府機関は畑作の経営安定政策を早期に具体化すると共に、平成17年産畑作物価格等について生産者の再生産と所得が確保されるよう要望する。

※意見書は要約しています。